

取組1 子育て環境の充実

取組の評価 3.0 概ね順調

< 取組1の基本方針 >

- 1 多様な保育サービスの充実
- 2 地域ぐるみの子育て支援の推進
- 3 早期療育の実施
- 4 徳育の推進
- 5 子育て世帯の不安の解消
- 6 子どもの安全の確保

【取組の目的】 健やかな子どもを育てるため、地域が一体となって子育てする環境を整備します。

『取組』に係る社会の動向と本市の現状

1 社会の動向

- ◎ 日本は、1997年に少子社会(合計特殊出生率が人口置き換え水準をはるかに下まわり、子どもの数が高齢者人口(65歳以上人口)よりも少なくなった社会：平成16年度版少子化社会白書)となり、2005年以降、総人口は自然減少している。
- ◎ また、核家族化の進行や、出産後も就労継続する女性の増加などに伴い、安心して子どもを産み育てられる環境が求められている。
- ◎ このような状況の中、政府も、少子化を緊急に対応すべき課題の一つとして捉えており、認可外保育施設への公費助成などを行う『待機児童解消「先取り」プロジェクト』を平成23年度から実施してきた。
- ◎ 国会においては、従来の子ども・子育て関連の制度を拡充し、乳幼児期の保育、子育て支援を総合的に推進することとされている。
- ◎ また、県教育委員会が進学や通学が困難な発達障害のある生徒に配慮した『発達障害支援高校』を開校するべく、平成23年10月からモデル事業を開始し、発達障害者の社会的・職業的自立を図るための取組を推進している。
- ◎ 平成24年8月に「子ども・子育て関連3法」が成立し、国の基本方針として、子ども・子育て支援を総合的に推進するための「子ども・子育て支援新制度」が平成27年度にスタートする予定である。

2 本市の現状(主な取組)

- ◎ 平成20年度に策定した幼児教育等施設整備計画に基づき、保育所新設による定員拡大や認証保育所などの補助制度の拡充等により、総合的に待機児童の解消に努めてきた。
- ◎ 本市の平成22年度から24年度までの人口1,000人あたりの出生率はそれぞれ、11.8、10.3、11.5で、県内1～2位と、高い。
- ◎ 平成23年度に『愛野こども園』【保育園部定員：60人】、さらに平成24年度に『袋井あそび保育園』【定員：120名】が開園し、保育所待機児童の解消のため施設整備を計画的に進めてきたが、平成25年度は、愛野こども園の定員を更に拡大(60→90人)し、新たに2園の認証保育所が追加されたことで、平成25年度当初には待機児童が5人にまで減少している。また、幼稚園における『預かり保育』については、平成24年度で15園中12園で実施をしており、保育の充実に努めている。
- ◎ 山名コミュニティハウスにおいて、発達が気になる就学前までの子どもを支援する子ども早期療育支援センター「はぐくみ」を開設(平成22年度)し、平成23年度には『子ども発達支援トータルサポート事業』を開始し、相談体制や小中学校・幼稚園・保育所での支援体制の整備に努めるとともに、平成25年度からは体制強化のため、すこやか子ども課に「子ども支援室」を設置した。
- ◎ 市ホームページ内で子育て専用ページ「袋井市子育て情報広場」を開設し、子育て家庭への情報提供を実施している。

『取組指標』の分析と評価結果

1 取組指標の評価 【※ 実績値は、各年度末における最新数値】 評価結果の平均値(A) 1.7

<評価基準> 4:達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 3:達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 < 0% 2:達成率 < 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 1:達成率 < 100%・前年比伸び率 < 0%

番号	指標名	項目	現状値(計画)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1	保育所待機児童数【人】	目標値	-	34	34	10	0	0	0
		実績値	42	42	34	18			
		達成率 伸び率	- -	80.9 0.0	100.0 19.0	55.5 47.0			
		評価	-	2	4	2			
2	地域子育て支援センターの年間利用者数【人】	目標値	-	106,000	106,000	106,000	118,000	124,000	130,000
		実績値	84,541	100,763	97,304	97,091			
		達成率 伸び率	- -	95.0 19.1	91.7 ▲3.4	91.5 ▲0.2			
		評価	-	2	1	1			
3	ふくろいファミリー・サポート・センター協力会員数【人】	目標値	-	375	375	375	403	417	430
		実績値	347	361	364	371			
		達成率 伸び率	- -	96.2 4.0	97.0 0.8	98.9 1.9			
		評価	-	2	2	2			
4		目標値							
		実績値							
		達成率 伸び率							
		評価							

【指標に影響を与えた主な要因】

- ◎ 平成23年4月の「愛野こども園」(定員60人)の開園、平成24年度の「袋井あそび保育園」(定員120人)の開園により、受入定員数が拡大し、待機児童減少に繋がった。

2 指標で表すことが困難な成果

- ◎ 市が独自に定めた基準以上の認可外保育施設を「認証保育所」と認定し、施設運営費補助と保護者への保育料補助等を行い、待機児童の解消へ一定の成果を得ている。
- ◎ 保育所の入所が困難な待機児童のうち、特に保育が必要な世帯に対して、『保育ママ事業』の実施により保育サービスを充実し、待機児童の解消へ一定の成果を得ている。

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果

1 主要事業の評価

番号	主要事業名	H24事業費【千円】	事業評価表の評価結果		
			有効性	効率性	廃止の影響
			4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	放課後児童クラブ施設管理事業	8,447	3	2	4
2	施設型子育て支援センター運営事業	29,964	4	4	4
3	巡回型子育て支援センター運営事業	7,803	4	4	4
4	地域子育て支援システム運営事業	480	4	4	4
5	ファミリー・サポート・センター運営事業	8,400	4	4	4
6	母親クラブ育成事業	1,134	4	4	4
7	親教育講座開催事業	481	4	4	4
8	放課後児童クラブ運営事業	77,210	4	2	4
9	中央子育て支援センター運営事業	30,437	4	4	4
10	親子交流広場運営事業	713	3	2	4
11	中央子育て支援センター一時預かり事業	3,940	4	4	4
12	民間保育所運営費補助事業	1,016,671	4	3	4
13	民間保育所建設費補助事業	13,273	4	3	4
14	認証保育所・認可外保育施設補助事業	47,582	3	3	3
15	保育ママ	6,133	3	3	3
16	妊婦支援事業	79,082	4	4	4
17	特定不妊治療費助成事業	9,942	4	4	4
18	公立幼稚園管理運営事業(すこやか子ども課)	40,460	3	3	4
19	幼稚園預かり保育事業(教育企画課+学校教育課)	25,878	3	3	4
20	公立幼稚園教育振興事業	4,768	3	3	4
21	私立幼稚園運営助成事業	26,189	3	3	4
22	のびのび園庭グリーン事業	6,129	3	3	4
23	徳育推進事業	353	4	4	4
24	放課後子ども教室推進事業	2,505	4	4	4
25	乳幼児健診事業	13,960	3	3	3
評価結果の平均値(B)		3.6	3.6	3.4	3.9

『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果

1 取組の有効性等の評価 評価結果の平均値 (C) 3.7

番号	評価項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	コメント欄
1	有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	3	3				◎ 平成24年度に『袋井あそび保育園』が開園し、待機児童の減少に寄与した。【前年4月比：▲13人】 ◎ 預かり保育を平成24年度には12園で実施しており、保育需要に一定の成果がある。 ◎ 平成22年度に開設した『早期療育支援センター』や、平成23年度から実施している『子ども発達支援トータルサポート事業』により、子育ての相談や支援に一定の効果がある。
2	必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	4	4				◎ 本市の出生率や女性就業率は県平均より高く、待機児童数は平成25年4月1日現在で5人いることから、継続して保育の充実に取り組む必要がある。 ◎ その内訳の特徴として、3歳以上の子どもについては待機児童は解消されており、0～2歳児の保育環境の整備について必要性は高い。 ◎ 県において発達障害への新たな支援を推進しており、市としてもその充実に取り組む必要がある。
3	緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	4	4				◎ 平成25年度に待機児童ゼロの達成を目指し、保育施設整備、定員拡大、認証保育所の拡充など保育サービスの提供に努めてきたが、未達成である。 ◎ 平成24年8月「子ども・子育て関連3法」が成立し、国の基本方針として、子ども・子育て支援を総合的に推進するための「子ども・子育て支援新制度」が平成27年度にスタートする予定であるため、地域の保育需要をはじめとした様々な子育て支援サービスのニーズを把握した上で、「(仮称)袋井市子ども・子育て支援事業計画」を平成26年度に策定する。

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

1 総合評価 <評価基準> 4～3.6:順調 3.5～3:概ね順調 2.9～2:一部に改善を要する 1.9～1:全体的に改善を要する

取組の評価			コメント欄
3.0	概ね順調		◎ 愛野こども園、袋井あそび保育園の開園に続き、平成25年度には愛野こども園の定員拡大、認証保育所制度の拡充、幼稚園預かり保育の実施等により、待機児童数は減少傾向にある。 ◎ 3歳以上の待機児童は解消されたが、0歳から2歳未満の待機児童の解消に努める必要がある。 ◎ 認証保育所への補助事業や保育ママ事業など、多様な保育サービスを提供しており、高い保育需要にえていると言える。 ◎ 親子交流広場(メロープラザ)等の子育て支援センターや、あさば子育て広場「チュンチュン」などは、利用者の評価が非常に高い事業であるため、より利用しやすい環境整備や、ニーズに合った事業内容の見直しなどで利用者数の維持に努める必要がある。
各評価結果の平均値			
取組指標の評価結果 (A)	主要事業の評価結果 (B)	有効性等の評価結果 (C)	
1.7	3.6	3.7	

2 取組の基本方針別 今後の展開方向 <展開方向> 拡充(順調) 拡充(改善必要) 継続推進 縮小

番号	取組の基本方針	H22	H23	H24	H25	H26	H27	今後の展開方向
1	多様な保育サービスの充実	継続推進	拡充	拡充				保育施設の定員数増加と共に申込者数も増加傾向にあり、特に0～2歳児の需要が高い。既存認可保育所の定員拡大により、高まる保育サービスへの需要に対して、効率性や公平性を十分に配慮し対応することで、多様な保育サービスの充実に推進させていく。
2	地域ぐるみの子育て支援の推進	継続推進	継続推進	継続推進				親子交流広場(メロープラザ)等の子育て支援センターや、あさば子育て広場「チュンチュン」など利用者の評価が高い事業を更に充実させることにより、地域の人々が一体となって子育て環境に関わっていく仕組みの構築に努める。
3	早期療育の実施	継続推進	拡充	拡充				増加する相談支援の需要に対応するため、関係職員の技術向上や人材確保に努めるとともに、相談設備の充実等、支援体制の整備を推進していく。また、子ども発達支援の総合窓口的な立場として機能している「子ども支援室」について、施設環境の充実・改善を図るため、新たな施設への移転に向けて関係各課と連携を図り推進していく。
4	徳育の推進	継続推進	継続推進	継続推進				現在、各幼稚園・保育所、少・中学校、公民館で実施している『一徳運動』の連携を強化することで、地域や家庭への徳育の浸透を図っていく。
5	子育て世帯の不安の解消	継続推進	継続推進	継続推進				子育て世帯に対して、相談しやすい体制づくりと、分かりやすく、有益な情報提供に努め、地域や他世帯とのつながりを促進することで不安の解消に繋げられる。働きながら子育てしやすい環境構築に向けた啓発活動を一歩ずつ進めていく必要がある。
6	子どもの安全の確保	継続推進	拡充	継続推進				袋井警察署やスクールガードボランティア・スクールガードリーダーとの連携など、子どもが被害者となる犯罪や事故、虐待(子育て放棄も含む)などを未然に防ぐ体制づくりを進めていく。

【その他留意事項】